

平成30年度第3回河内長野市上下水道事業経営懇談会議事概要

開催日 平成31年1月15日 火曜日
午後3時30分から午後5時25分まで
開催場所 河内長野市役所501会議室
出席委員 笠原座長 武田座長職務代理人
佐藤委員 越仲委員 中田委員 吉崎委員

議事概要

1. 上下水道ビジョンについて（質疑応答） ※該当資料：資料4

《水道事業》

委員：財政計画について、料金改定ケースに「企業債、企業債償還金、企業債残高」のグラフを記載していない理由はなぜか。

市：企業債償還金のグラフについては、料金改定の有無によって変わらないため掲載していない。

委員：災害における目標応急給水量はだれに対する目標であるか。個人で1人3Lの7日分21Lをストックすることはなかなか難しいのではないか。

市：7日分のストックは、南海トラフ地震等を想定した場合のものである。ただし、市としては、給水拠点を設けて、早く復旧させたいという気持ちがあり、市の目標との関係性を分かりやすく記述する。

委員：鉛製給水管率について、実績値を半減させると目標設定しているが、このペースでいくと20年後に0%にできるのか。あるいはもっとはやく0%にしたいのか。

市：河内長野市では鉛製給水管を、メーターの前後に使用しており、それ以外の箇所には使用していない。この箇所は、個人の資産であり、タイルの撤去などの工事を拒否される場合もある。そのため、鉛製給水管率を0%とすることは、個人の都合もあり難しいとは考えている。

委員：目標値まで減らすことは、達成できるのか。

市：配水管を取り換える際に行う工事、各家に対して調査を行い撤去する工事、家屋の建て替えの際の工事の全てを含めて、目標値を設定している。

委員：配水施設の耐震化率の目標値について、この数値は市民として安心できるものなのか。他の自治体と比べてどうなのか。

市：重要施設に至る配水管を優先的に耐震化する計画があり、それも目標値を設定している。また、河内長野市は、施設数が多く、同数程度施設を所有している

自治体は大阪府下にないため、一概に比較できない。

委員：「水道総職員数」に経営総務課の職員は含まれているのか。

市：経営総務課は、予算により水道事業と下水道事業に分けており、ここで分けた人数を「水道総職員」に含めている。

委員：ダウンサイジングの指標として施設利用率を使用しており、目標値は年々減少する設定となっている。この中には様々な要因が含まれており、これだけで判断することは難しいと思う。

《下水道事業》

委員：本管破損による道路陥没と取付管破損による道路陥没が起こった場合、その状況はどの程度違うのか。道路陥没とはどの程度の被害で判断するのか。浸水と道路冠水はどの程度の被害で判断するのか。

市：平成29年度を取付管破損による道路陥没は、道路の側溝が30 cm程度下がった。道路陥没とは、基本的に道路通行に支障が出る状態のことを考えており、実際に発見した時には既に穴が開いている状態である。ただし、他の調査により道路下が空洞であると確認できた場合も道路陥没と考えている。浸水は、住宅の床下に水が入ってくる状態のことを考えている。

委員：道路陥没の指標の数字は、何に対する評価となるのか。

市：包括的管理業務委託を評価する指標にもなると考えている。カメラ調査をしても100%完ぺきではない。表面に現れるのは下水道管に何らかの損傷があるのは明白である。下水道が原因で道路陥没が起こると市民に迷惑をかける。市民に迷惑をかけないようにするために受託者に対しても1つの目標となると考えている。

委員：「管路の耐震化率」の目標値37.4%が低いと思うが、これで十分であるのか。

市：平成40年度までには、河内長野市内の全ての管を耐震化することはできない。ただし、河内長野市の土質は、液状化が起こりにくい。下水道の管路耐震化率は低いが、市が整備したエリアでは想定している地震で損害がほとんど出ないと考えている。開発団地の区域は、古い基準の材料を使っているため、長寿命化対策で耐震化をすすめている。耐震化率は低いが、地震が発生したとしても、直ちにすべての施設が壊れて水が流れなくなるとは考えにくい。ただし、国の基準に照らし合わせると耐震化率が高いとはいえない。

委員：ビジョン概要版はどのような内容にし、公表するのか。

市：本ビジョンは全ての項目を羅列しているものであるため、概要版では市民に分かりやすく理解していただけるように今後10年のストーリーに沿って示す内容とする。

委員：いろいろな方法で情報にアクセスできるようにしてほしい。